

平成 29 年度

〔平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで〕

第13期中間連結・個別財務諸表

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,213	15,750
高速道路事業営業未収入金	34,185	33,872
未収入金	6,769	3,322
未収還付法人税等	94	8
未収消費税等	—	※3 63
有価証券	9,000	2,000
仕掛道路資産	101,479	106,127
その他のたな卸資産	258	355
受託業務前払金	1,718	1,724
繰延税金資産	1,345	1,138
その他	1,196	1,646
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	170,249	165,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,310	27,647
減価償却累計額	△12,231	△12,166
建物及び構築物（純額）	16,078	15,481
機械装置及び運搬具	51,136	50,013
減価償却累計額	△34,859	△34,362
機械装置及び運搬具（純額）	16,276	15,651
土地	3,789	3,788
リース資産	4,951	4,883
減価償却累計額	△1,104	△1,193
リース資産（純額）	3,846	3,690
建設仮勘定	1,731	1,843
その他	1,910	1,985
減価償却累計額	△1,390	△1,453
その他（純額）	520	531
有形固定資産合計	42,243	40,986
無形固定資産		
ソフトウェア	1,591	1,481
その他	6	6
無形固定資産合計	1,598	1,487
投資その他の資産		
投資有価証券	812	813
繰延税金資産	4,055	945
その他	1,083	1,068
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	5,932	2,806
固定資産合計	49,774	45,281
資産合計	※1 220,023	※1 211,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	22,412	17,708
未払金	6,569	5,098
リース債務	475	460
未払法人税等	1,080	463
未払消費税等	1,083	※3 254
受託業務前受金	885	1,110
前受金	98	284
賞与引当金	1,425	1,577
その他	2,232	1,679
流動負債合計	36,263	28,638
固定負債		
道路建設関係社債	※1 43,493	※1 43,494
道路建設関係長期借入金	67,284	69,039
リース債務	3,283	3,136
繰延税金負債	—	55
役員退職慰労引当金	118	112
ETCマイレージサービス引当金	31	41
退職給付に係る負債	30,543	19,230
その他	591	552
固定負債合計	145,348	135,663
負債合計	181,611	164,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,000	10,000
利益剰余金	25,085	30,156
株主資本合計	45,085	50,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	1
退職給付に係る調整累計額	△7,191	△3,717
その他の包括利益累計額合計	△7,193	△3,716
非支配株主持分	520	538
純資産合計	38,412	46,977
負債・純資産合計	220,023	211,280

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	97,558	101,673
営業費用		
道路資産賃借料	65,368	71,095
高速道路等事業管理費及び売上原価	26,135	27,239
販売費及び一般管理費	※1 2,394	※1 2,702
営業費用合計	93,898	101,038
営業利益	3,659	634
営業外収益		
受取利息	0	0
土地物件貸付料	28	41
助成金収入	10	13
原因者負担収入	7	7
その他	16	21
営業外収益合計	63	85
営業外費用		
支払利息	1	0
偽造ハイウェイカード損失	1	—
寄付金	0	1
持分法による投資損失	12	6
その他	1	0
営業外費用合計	17	9
経常利益	3,705	710
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 6
厚生年金基金代行返上益	—	6,656
特別利益合計	—	6,663
特別損失		
固定資産売却損	※3 41	—
固定資産除却費	※4 9	※4 1
事務所移転費用	1	—
減損損失	※5 14	※5 6
特別損失合計	67	8
税金等調整前中間純利益	3,638	7,366
法人税、住民税及び事業税	377	289
法人税等調整額	58	1,987
法人税等合計	436	2,276
中間純利益	3,201	5,089
非支配株主に帰属する中間純利益	32	18
親会社株主に帰属する中間純利益	3,169	5,070

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	3,201	5,089
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	628	3,473
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	630	3,476
中間包括利益	3,832	8,565
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,799	8,547
非支配株主に係る中間包括利益	32	18

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,000	10,000	21,993	41,993	△4	△9,371	△9,376	402	33,019
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純利益			3,169	3,169					3,169
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					2	628	630	32	662
当中間期変動額合計	—	—	3,169	3,169	2	628	630	32	3,832
当中間期末残高	10,000	10,000	25,162	45,162	△2	△8,743	△8,745	434	36,851

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,000	10,000	25,085	45,085	△1	△7,191	△7,193	520	38,412
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純利益			5,070	5,070					5,070
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					2	3,473	3,476	18	3,494
当中間期変動額合計	—	—	5,070	5,070	2	3,473	3,476	18	8,565
当中間期末残高	10,000	10,000	30,156	50,156	1	△3,717	△3,716	538	46,977

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,638	7,366
減価償却費	2,824	3,008
減損損失	14	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	133	152
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	7	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,713	△6,453
受取利息	△0	△0
支払利息	1	0
固定資産売却損益 (△は益)	41	△6
固定資産除却費	9	1
持分法による投資損益 (△は益)	12	6
売上債権の増減額 (△は増加)	16,193	4,217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	※2 △8,499	△4,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,883	△5,500
未払又は未収消費税等の増減額	△861	△891
その他	2,991	△1,576
小計	△5,099	△4,412
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△91	△32
法人税等の還付額	0	94
法人税等の支払額	△681	△852
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,869	△5,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,339	△1,710
固定資産の売却による収入	395	7
固定資産の除却による支出	△1	△42
投資有価証券の取得による支出	—	△6
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936	△1,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,938	1,755
道路建設関係社債償還による支出	※2 △15,000	—
リース債務の返済による支出	△218	△265
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,280	1,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,085	△5,462
現金及び現金同等物の期首残高	25,874	22,983
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,788	※1 17,520

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 8社
- 連結子会社の名称 阪神高速サービス(株)
阪神高速技術(株)
阪神高速パトロール(株)
阪神高速トール大阪(株)
阪神高速トール神戸(株)
阪神高速技研(株)
内外構造(株)
阪高プロジェクトサポート(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 阪申土木技術諮詢(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 5社
- 関連会社の名称 (株)情報技術
(株)テクノ阪神
(株)ハイウェイ管制
阪神施設工業(株)
阪神施設調査(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(阪申土木技術諮詢(上海)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

その他のたな卸資産

主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	5～10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

④ ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1百万円は、「寄付金」0百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社が加入する建設関係法人厚生年金基金は、厚生年金の代行部分について、平成29年5月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に従い、当中間連結会計期間において、6,656百万円を特別利益として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
道路建設関係社債	43,493百万円(額面43,500百万円)	43,494百万円(額面43,500百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債143,100百万円(額面)(前連結会計年度153,100百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	15,000百万円	15,000百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	177,600百万円	167,600百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
道路建設関係社債	50,000百万円	—百万円
道路建設関係長期借入金	18,499	—

※3 消費税等の取扱い

連結子会社の仮払消費税等及び仮受消費税等は、連結子会社毎に相殺のうえ、未収消費税等又は未払消費税等として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	198百万円	194百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10	14
給料手当	869	853
賞与引当金繰入額	251	241
退職給付費用	△145	161
法定福利費	217	215
地代家賃	107	123
租税公課	298	283
諸手数料	117	158
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	19	21

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	－百万円	1百万円
土地	－	5
計	－	6

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
土地	41百万円	－百万円
計	41	－

※4 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	6	0
その他(工具、器具及び備品)	0	0
ソフトウェア	0	0
計	9	1

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
休憩所施設	建物及び構築物	大阪市港区 ほか	8
農産物・海産物直売所	その他（工具、器具及び備品）	神戸市須磨区	6
（合計）			14

（資産のグルーピング）

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

（減損損失を認識するに至った経緯）

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

農産物・海産物直売所

（減損損失を認識するに至った経緯）

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
休憩所施設	建物及び構築物	大阪府泉大津市	2
	その他（工具、器具及び備品）		1
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	神戸市須磨区	0
	その他（工具、器具及び備品）		2
（合計）			6

（資産のグルーピング）

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

（減損損失を認識するに至った経緯）

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

農産物・海産物直売所

（減損損失を認識するに至った経緯）

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	6,018百万円	15,750百万円
取得日から3ヶ月以内に償還される短期投資(有価証券勘定)	—	2,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△230	△230
現金及び現金同等物	5,788	17,520

※2

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、道路建設関係社債償還による支出△15,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額△8,499百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額3,766百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「高速道路事業」、「受託事業」を中核として事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループにおける事業セグメントは、事業の種類別セグメントにより識別しており、「高速道路事業」及び「受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」においては、阪神高速道路の新設、改築、修繕その他の管理等を実施しております。「受託事業」においては、国、地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	90,892	3,043	93,935	3,622	97,558	—	97,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	—	85	14	100	△100	—
計	90,977	3,043	94,021	3,637	97,658	△100	97,558
セグメント利益又は損 失(△)	3,154	△16	3,137	521	3,659	—	3,659
セグメント資産	185,452	4,247	189,700	8,183	197,883	15,492	213,375
その他の項目							
減価償却費	2,270	—	2,270	181	2,452	372	2,824
持分法適用会社への 投資額	699	—	699	—	699	—	699
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	630	—	630	753	1,384	490	1,874

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額△100百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,492百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額372百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額490百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	98,380	1,097	99,477	2,195	101,673	—	101,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	—	43	12	55	△55	—
計	98,423	1,097	99,521	2,208	101,729	△55	101,673
セグメント利益又は損 失(△)	312	△7	304	330	634	—	634
セグメント資産	171,482	4,560	176,042	7,997	184,040	27,239	211,280
その他の項目							
減価償却費	2,417	—	2,417	180	2,597	411	3,008
持分法適用会社への 投資額	770	—	770	—	770	—	770
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,952	—	1,952	86	2,039	552	2,591

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額△55百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額27,239百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額411百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額552百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,708	13,510
高速道路事業営業未収入金	34,176	33,840
未収入金	6,410	3,245
未収還付法人税等	90	8
有価証券	9,000	2,000
仕掛道路資産	101,693	106,331
貯蔵品	154	253
受託業務前払金	1,718	1,724
前払費用	73	224
繰延税金資産	382	398
その他	559	1,124
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	166,956	162,652
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,507	1,503
減価償却累計額	△514	△535
建物(純額)	992	967
構築物	18,684	18,367
減価償却累計額	△8,425	△8,321
構築物(純額)	10,259	10,046
機械及び装置	50,525	49,440
減価償却累計額	△34,263	△33,755
機械及び装置(純額)	16,261	15,685
車両運搬具	453	456
減価償却累計額	△382	△396
車両運搬具(純額)	71	60
工具、器具及び備品	297	293
減価償却累計額	△220	△224
工具、器具及び備品(純額)	77	68
建設仮勘定	1,729	1,424
有形固定資産合計	29,391	28,252
無形固定資産		
ソフトウェア	844	782
その他	1	1
無形固定資産合計	845	783
高速道路事業固定資産合計	30,237	29,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,396	1,396
減価償却累計額	△224	△245
建物(純額)	1,171	1,150
構築物	109	108
減価償却累計額	△25	△27
構築物(純額)	84	81
機械及び装置	2	0
減価償却累計額	△2	—
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	90	90
減価償却累計額	△52	△59
工具、器具及び備品(純額)	38	30
土地	1,908	1,838
リース資産	62	62
減価償却累計額	△23	△30
リース資産(純額)	38	32
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	3,241	3,133
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
関連事業固定資産合計	3,241	3,133
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	4,652	4,665
減価償却累計額	△1,829	△1,925
建物(純額)	2,822	2,739
構築物	58	63
減価償却累計額	△31	△33
構築物(純額)	26	30
工具、器具及び備品	605	608
減価償却累計額	△432	△447
工具、器具及び備品(純額)	173	161
土地	1,116	1,116
リース資産	111	111
減価償却累計額	△40	△52
リース資産(純額)	70	59
建設仮勘定	1	419
有形固定資産合計	4,211	4,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	382	314
その他	0	0
無形固定資産合計	383	315
各事業共用固定資産合計	4,594	4,840
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	313	312
有形固定資産合計	313	312
その他の固定資産合計	313	312
投資その他の資産		
その他の投資等	3,182	1,135
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	3,164	1,115
固定資産合計	41,551	38,439
資産合計	※1 208,507	※1 201,091
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	17,232	15,668
未払金	3,671	4,180
リース債務	34	32
未払費用	287	603
未払法人税等	310	276
未払消費税等	825	83
受託業務前受金	885	1,110
前受金	45	271
預り金	16,097	8,955
賞与引当金	691	778
その他	660	660
流動負債合計	40,740	32,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
固定負債		
道路建設関係社債	※1 43,493	※1 43,494
道路建設関係長期借入金	67,284	69,039
リース債務	74	59
繰延税金負債	—	90
受入保証金	53	52
退職給付引当金	20,561	14,122
役員退職慰労引当金	25	23
ETCマイレージサービス引当金	31	41
固定負債合計	131,526	126,925
負債合計	172,266	159,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
資本剰余金合計	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	148	145
高速道路事業別途積立金	11,823	11,801
繰越利益剰余金	4,269	9,598
利益剰余金合計	16,241	21,546
株主資本合計	36,241	41,546
純資産合計	36,241	41,546
負債・純資産合計	208,507	201,091

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	86,913	92,566
道路資産完成高	3,766	5,452
受託業務収入	0	1
その他の売上高	9	5
営業収益合計	90,690	98,025
営業費用		
道路資産賃借料	65,368	71,095
道路資産完成原価	3,766	5,452
管理費用	18,498	21,150
受託業務費用	0	1
営業費用合計	87,634	97,699
高速道路事業営業利益	3,056	325
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	3,043	1,097
駐車場事業収入	266	274
休憩所等事業収入	37	35
その他営業事業収入	574	572
営業収益合計	3,922	1,979
営業費用		
受託業務費用	3,060	1,105
駐車場事業費	118	113
休憩所等事業費	39	32
その他営業事業費	405	643
営業費用合計	3,623	1,894
関連事業営業利益	298	85
全事業営業利益	3,354	411
営業外収益	※1 245	※1 389
営業外費用	※2 10	※2 6
経常利益	3,588	793
特別利益	—	※3 6,756
特別損失	※4 57	※4 3
税引前中間純利益	3,531	7,547
法人税、住民税及び事業税	219	102
法人税等調整額	121	2,140
法人税等合計	341	2,242
中間純利益	3,190	5,304

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本 合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	153	10,692	3,090	13,935	33,935	33,935
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩			△2		2	—	—	—
別途積立金の積立				1,131	△1,131	—	—	—
別途積立金の取崩				—	—	—	—	—
中間純利益					3,190	3,190	3,190	3,190
当中間期変動額合計	—	—	△2	1,131	2,061	3,190	3,190	3,190
当中間期末残高	10,000	10,000	150	11,823	5,151	17,125	37,125	37,125

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本 合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	148	11,823	4,269	16,241	36,241	36,241
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩			△2		2	—	—	—
別途積立金の積立				—	—	—	—	—
別途積立金の取崩				△21	21	—	—	—
中間純利益					5,304	5,304	5,304	5,304
当中間期変動額合計	—	—	△2	△21	5,329	5,304	5,304	5,304
当中間期末残高	10,000	10,000	145	11,801	9,598	21,546	41,546	41,546

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

貯蔵品

主として個別法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 5～60年

機械及び装置 5～17年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当社が加入する建設関係法人厚生年金基金は、厚生年金の代行部分について、平成29年5月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項に従い、当中間会計期間において、6,656百万円を特別利益として計上しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
道路建設関係社債	43,493百万円(額面43,500百万円)	43,494百万円(額面43,500百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債143,100百万円(額面)(前事業年度153,100百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	15,000百万円	15,000百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	177,600百万円	167,600百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
道路建設関係社債	50,000百万円	一百万円
道路建設関係長期借入金	18,499	—

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取配当金	198百万円	328百万円
有価証券利息	0	0
受取利息	0	0
土地物件貸付料	28	41
原因者負担収入	7	7

※2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	8百万円	4百万円
偽造ハイウェイカード損失	1	—

※3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産売却益(土地)	—百万円	100百万円
厚生年金基金代行返上益	—	6,656

※4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産売却損(土地)	41百万円	—百万円
減損損失	8	3
固定資産除却費(ソフトウェア等)	7	0

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	2,264百万円	2,376百万円
無形固定資産	194	200